

簡易公募型競争入札方式に準じた手続による手続開始の掲示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成30年7月2日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 西村 志郎

1 業務概要

(1) 業務名称

(仮称) 泉北竹城台一丁団地先工区設備実施設計(電子入札対象案件)

(2) 業務内容

主な業務内容は以下のとおりである。

- ・ 現地調査及び関係官庁等との協議
- ・ 設計計算書及び実施設計図の作成
- ・ 数量計算書及び内訳明細書の作成

(3) 履行期間

平成30年8月下旬(契約締結日の翌日)から平成32年8月31日(予定)まで但し、指定区分については1次指定区分：平成31年3月15日

- #### (4) 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う(ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、入札説明書に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。)。なお、電子入札により難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる(様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、参加表明書提出期限までに下記3(1)②へ様式1及び2を提出すること。)。

2 指名されるために必要な要件

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則(平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号)第331条(契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者)及び第332条(当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者)の規定に該当する者でないこと。
- (2) 当機構関西地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格を有している者で、業種区分「建築設計」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
- (3) 本店、支店又は営業所が大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、又は和歌山県のいずれかに存在すること。
- (4) 一級建築士事務所登録を行っていること。
- (5) 上記認定者のうち、設備設計を専門的に行う者であること。

なお、「設備設計を専門的に行う者」とは、次に掲げる条件を全て満たす者とする。

- ① 建築設備士もしくは設備設計一級建築士の有資格者を1名以上有すること。
 - ② 全有資格者のうち、機械設備又は電気設備に関する有資格者の割合が50%以上あること。
- (6) 配置予定管理技術者については、次に掲げる条件を全て満たす者であること。
- ① 建築設備士もしくは設備設計一級建築士の資格を有し、建築士法による登録を行っている者。
 - ② 参加表明書の提出期限日時点において直接的な雇用関係があること。

なお、直接的な雇用関係がないことが判明した場合、「虚偽の記載」として取扱う。

- (7) 下記に示す同種業務の実績として、平成15年度以降（平成15年4月1日から参加表明書及び資料の提出日まで）に完了し引渡しが済んでいる実績が1件以上あること。

【同種業務】 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の6階建て以上の共同住宅の建設に伴う、機械設備工事に係る新規設備設計の元請け実績があり、かつ電気設備工事に係る新規設備設計の元請け実績があること。

なお、機械設備と電気設備の設計の実績は別々の工事でも可とする。

- (8) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構西日本支社長から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (9) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

3 入札手続等

(1) 担当部署

- ① 公募条件及び積算について

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号
独立行政法人都市再生機構西日本支社
技術監理部企画課 電話06-6969-9853

- ② 入札手続について

〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号

独立行政法人都市再生機構西日本支社
総務部契約課 電話06-6969-9970

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
平成30年7月2日から平成30年8月20日までに当機構ホームページからダウンロードすること。
但し、仕様書については、下記のとおり交付する。
交付期間
平成30年7月2日（月）から平成30年7月17日（火）まで
交付場所
〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号
独立行政法人都市再生機構西日本支社
技術監理部企画課 電話06-6969-9853
- (3) 参加表明書を提出できる者の範囲
参加表明書を提出する時において、2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。
なお、参加表明書を提出する時において、当該資格の認定を受けていない者については、入札説明書に示すところに従い参加表明書を提出することができる。
- (4) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
提出期限： 平成30年7月17日（火）午後5時
提出場所： 電子入札システムによる場合は、3(1)②に同じ。紙入札による場合は、3(1)①に同じ。
提出方法： 参加表明書は電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
- ① 入札の締切日時及び入札書の提出方法
締切日時： 平成30年8月20日（月）正午
提出方法： 電子入札システムにより提出すること。ただし、西日本支社長の承諾を得た場合は、3(1)②に郵送（書留郵便により締切日時に必着）すること。持参又は電送によるものは受け付けない。
- ② 開札の日時及び場所
日時： 平成30年8月21日（火）
場所： 〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号
独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部契約課
※開札時間は、指名通知に併せて通知する。
- (6) 当該業務において、入札に参加する者が関係法人1者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除

② 契約保証金 納付（請負代金額の10分の1以上）。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(2) 入札の無効 本掲示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

(7) 詳細は入札説明書による。

(8) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

- ② 公表する情報
上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
- イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
 - ロ 当機構との間の取引高
 - ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者
 - 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 - ニ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- ③ 当方に提供していただく情報
- イ 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 - ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- ④ 公表日
契約締結日の翌日から72日以内

以 上

※お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。